地域活性化への理解醸成調査

報告書

平成２４年３月

国土交通省　国土政策局 地方振興課

地域活性化への理解醸成調査
報告書

目次

１．はじめに 1
（１）目的・背景 1
（２）調査の視点 2
（３）調査フロー 3
２．地域活性化に向けた理解醸成への取組詳細 4
（１）宮城県栗原市 4
①これまでの取組 4
②シンポジウム・ワークショップ内容 17
（２）宮崎県小林市 21
①これまでの取組 21
②シンポジウム・ワークショップ内容 27
（３）事業アンケート 33
３．地域活性化に向けた理解醸成のあり方等について 41
（１）事業実施地区における理解醸成を図る上での課題整理 41
（２）今後の展開に向けた考察 46
（３）まとめ 49
４．宮城県栗原市・宮崎県小林市シンポジウム関連資料 50
（１）宮城県栗原市 50
（２）宮崎県小林市 90

１．はじめに

（１）目的・背景

地域づくり活動に対しては、地域振興アドバイザー、地域再生を担う人づくり支援といった国土交通省の取組をとおして、外部有識者の知見、活動団体自らの取組の検証への助言を行ってきた。

地域づくり活動を継続していくうえで活動団体が懸念している事柄には、担い手の確保と育成、地域住民の理解の獲得、地域の魅力の確認、外部からの視点の獲得といったことがある。

このような事柄に対しては、地域振興アドバイザーでは地域づくりの心構え、行政の関与の考え方、実際の取組への考え方等に対するアドバイスを行ってきた。地域再生を担う人づくりでは活動団体の活動のＯＪＴ、外部有識者の知見と併せて活動団体同士の意見交換をとおした知見の共有を行ってきた。

また、学生等の若者を地域で受け入れることで交流を行う事業を実施している市町村もあり、このような体験交流に参加している大学生や大学院生も多い。国土交通省では、市町村が実施している体験交流の情報提供を実施しており、平成２３年度も１２７の国公私立大学に情報提供をしたところである。

○地域振興アドバイザー
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000028.html
○地域再生を担う人づくり支援
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000018.html
○若者の地方体験交流
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000007.html

地域づくり活動の継続・発展のためには多くの人の理解と共感を得ることが必要であるが、これまでの国土交通省の取組からみても地域づくり活動に対する地域住民や学生の興味や関心が高いものと言える。地域においても外部の人や若い人の視点から新しい地域の魅力を確認したいという機運も高まっている。

また、地域コミュニティで考えると、住民が地域づくり活動に参画していくことは、地域活力の向上が期待できるとともに、地域文化の承継、住民同士のつながりの強化が期待できる。

このような活動を後押しし、地域づくりへの担い手の確保や地域住民への浸透に向けた取組として、平成２３年度から「地域活性化への理解醸成調査」として、活動団体の他に、地域住民、学生、行政を一堂にあつめ、地域づくり活動の発表と意見交換を行うことで、活動主体の連携、地域づくり活動への参画の推進等について検討することとした。

今年度は、宮城県栗原市での取組と宮崎県小林市での取組から地域活性化への理解醸成を考えることとした。

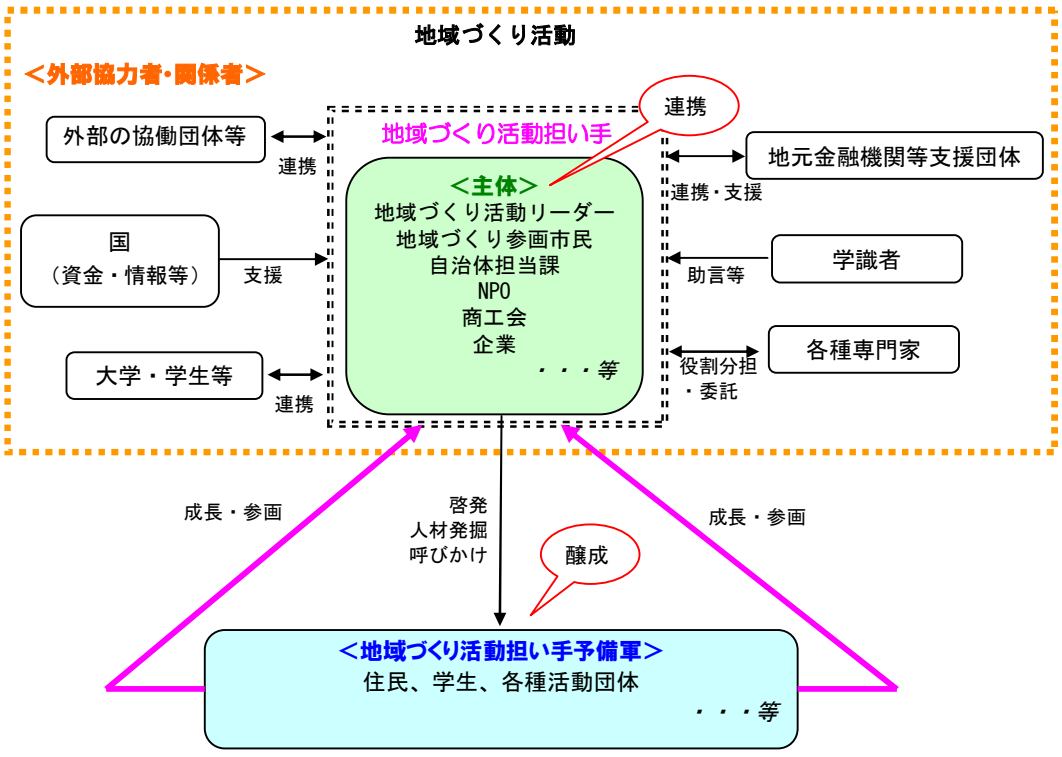
両市は、近年市町村合併を経ており、市域に過疎地域をもっているほか、自然災害も経験しているところである。地域づくり活動に関しては、栗原市では相当程度の実績があり、学生等を地域で受け入れることも行っている。小林市では中心市街地活性化という観点から取組を始めたところであり活動主体の協働連携の構築が必要との認識が生まれているところである。

地域づくり活動に対してはいろいろな活動主体があるが、例えば、活動を始めたばかりである、活動は継続しているものの停滞している、自らで新しい取組を模索しているなどさまざまなステージの違いがある。両市での地域づくり団体の活動状況はそのステージに違いはあるが、地域内外の住民や学生の理解を得て、行政の職員を交えて地域づくり活動のさらなる発展を図っていこうという観点では同じである。本調査は、学識経験者の参加を得ながら、地域住民を交えて行ったものである。

（２）調査の視点

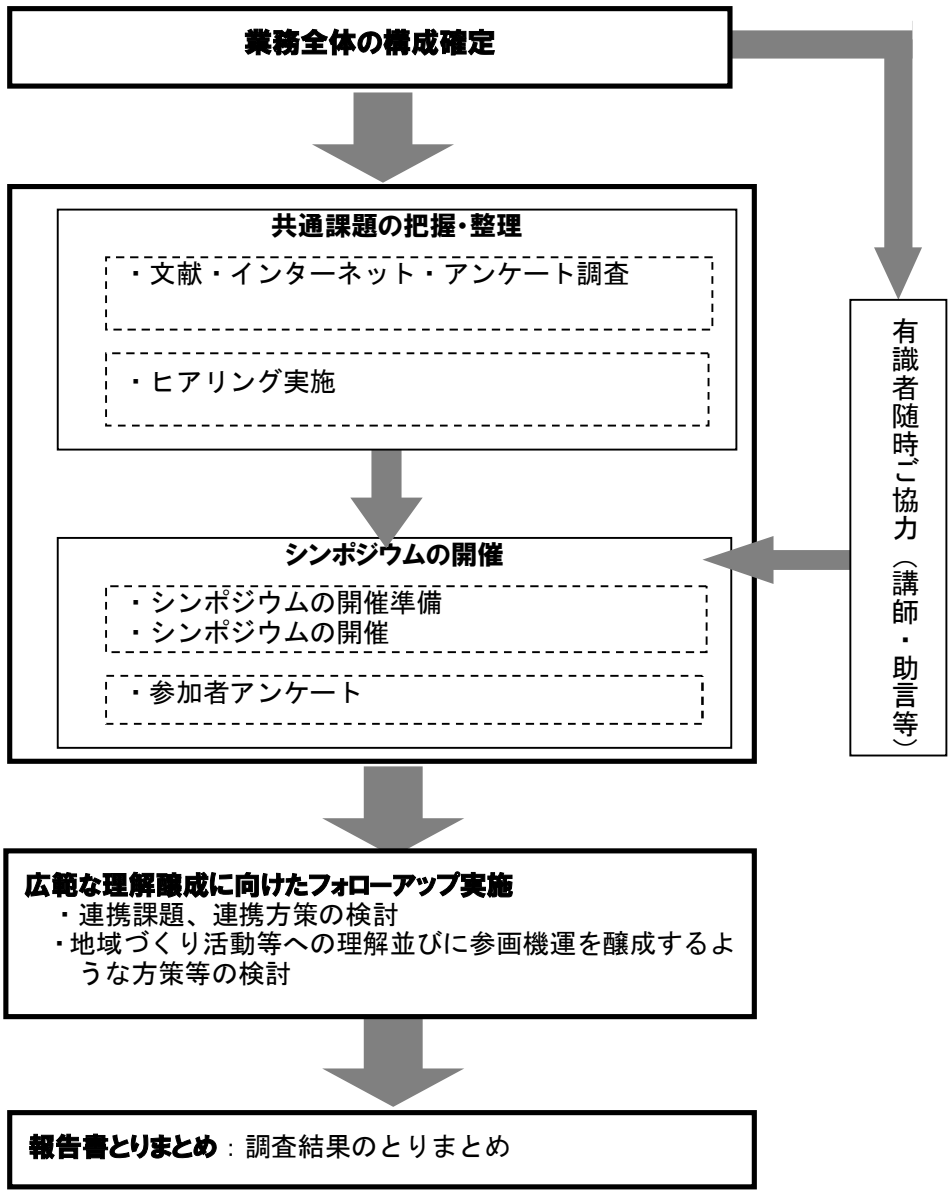
自発的な地域づくり活動を取り巻く関係者は多岐に亘り、それぞれの役割も異なる。そのため地域づくり活動を行う主体が抱える課題も主体間での課題なのか、外部協力者・関係者との間で生じる課題なのか、地域づくり担い手予備軍の巻き込みを図る際の課題なのかで対応方策も異なる。よって本調査においては、**主体を中心に、外部協力者・関係者、地域づくり活動担い手予備軍等に分類**し、それぞれの役割分担のほか、どの立場との関係による課題なのか等について明らかにする。

地域づくり活動を取り巻く相関（例）



（３）調査フロー

本事業は以下のフローに基づき実施した。



≪本調査事業に協力頂いた自治体≫

宮城県栗原市産業経済部田園観光課（くりはら研究所）　TEL：0228-22-1151

宮崎県小林市総務部総合政策課政策推進グループ　TEL：0984-23-0456